平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	41535	生活環境保全事務費	担当課	環境政策部　生活環境課	内線
	枝番				2172

予算			総合計画		
会計	1	一環会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	4	衛生費	分野	6	環境・衛生
項	1	保険衛生費	基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
目	5	生活環境費	施策	1	生活環境の保全

根拠計画	
実施計画事業	公害防止対策事業、水質汚濁対策事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・公害の発生防止と、公害が発生した場合は被害を最小限に食い止める		
概要	事業の実施手法(手段)	・水質の汚濁を防止するため、河川水質の監視及び河川環境保全の重要性を啓発する。 ・騒音、振動、悪臭苦情に係る立入検査の実施と、騒音の定期観測調査の実施。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・騒音、振動、悪臭苦情に係る立ち入り検査の実施と騒音の観測調査の実施 ・水質の汚濁を防止するため、河川水質の監視及び河川環境保全の啓発

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	水質調査地点数	箇所	目標値	19	19	19
			実績値	19	19	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	カワゲラウォッチングの開催数	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	カワゲラウォッチングの参加者数	人	目標値	60	60	60
			実績値	29	73	－
	算出根拠等		達成率(%)	48	122	－
成果指標	騒音、振動、悪臭苦情の解決件数	回	目標値	42	41	
			実績値	38	37	－
	算出根拠等	解決件数／(相談件数＋未解決件数)	達成率(%)	90	90	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	1,220	1,397	2,870
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				320
	一般財源		1,220	1,397	2,550
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	13	15	31
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・公害に対する市民の意識は高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・各種法令のもの、市が主体となるのは妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・公害苦情件数は、昨年と比べほぼ横ばいではあり、すべて対応している。 ・天候が良かったことから、カワゲラウォッチング参加人数が回復した。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・必要最小限の経費で取り組んでいる。 ・国等の補助対象事業ではない
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・長期継続している事案があり、課題である。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・公害に対する市民の意識が高く、公害苦情の件数が増加傾向にあるとともに、長期継続公害苦情もあることから、公害防止の啓発活動を実施する必要がある。 ・水質汚濁防止啓発活動のカワゲラウォッチングは、学校の授業でも取り組まれていることから参加者の減少が隔年でおきているが、継続して実施し、啓発を図る必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・公害防止の効果的な啓発活動を検討し実施することと、発生した公害をより迅速に、また、被害最小限となるよう関係機関との連携を強化する。 ・水質汚濁防止啓発活動と公害防止啓発を充実させ効果が上がるよう実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・公害苦情に対する市民の意識向上のため、啓発を実施するとともに、公害苦情に対し、適切な対応をとる。 ・水質汚濁防止啓発活動の実施。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・公害防止の効果的な啓発活動を実施すること、及び発生した公害をより迅速に、また、被害最小限となるよう関係機関との連携を強化する。 ・水質汚濁防止啓発活動と公害防止啓発を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	42200	ごみ収集事業費	担当課	環境政策部　生活環境課	内線
	枝番				2960

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	4	衛生費	分野	6	環境・衛生
項	2	清掃費	基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る
目	2	塵芥処理費	施策	2	収集処理業務の効率化

根拠計画	ごみ処理基本計画
実施計画事業	ごみ収集事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・日常生活にともなって生じる一般廃棄物を適正に収集運搬し、快適な市民生活環境を保全する		
概要	事業の実施手法(手段)	・市内全域の可燃・不燃・資源ごみ・容器包装・粗大ごみ等の収集運搬を民間委託により実施する ・不適正処理(不法投棄、違反ごみ等)対策を実施する		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績	・民間委託による市内全域の可燃・不燃・資源ごみ・容器包装・粗大ごみ等の収集運搬 ・ごみステーション違反ごみの回収 ・不法投棄対策(パトロール、通報による出動等)の実施

成果面

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	ステーションごみ収集日数	日	目標値	257	256	257
			実績値	257	256	－
	算出根拠等　ごみ処理基本計画		達成率(%)	100	100	－
活動指標	不法投棄監視パトロール日数	日	目標値	20	50	20
			実績値	62	70	－
	算出根拠等　ごみ処理基本計画		達成率(%)	310	140	－
成果指標	家庭系一般廃棄物収集量	t	目標値	18,409	18,370	18,336
			実績値	18,509	18,543	－
	算出根拠等　計量統計		達成率(%)	101	101	－
成果指標	不適正ごみ回収量(ステーション違反ごみ、不法投棄回収ごみ)	t	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	－
	算出根拠等　計量統計		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	267,386	268,595	276,300
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)		7,431	5,440
財源内訳　その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳　一般財源	267,386	261,164	270,860
コスト指標　受益者1件当たり(円)　(A／B)	2,866	2,892	3,000
コスト指標　受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・環境に対する市民意識の高揚とともに、ごみの出し方や分別方法への関心も年々高まっている
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任が市にあることから、市が事業主体となって実施することが適当である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・一般廃棄物収集量が前年より増加し、目標値を超えている
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・委託化により事業の効率化を図っている
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・H24よりごみの出し方が全市統一となったことをふまえ、ごみの分け方・出し方・品目別早見表の刷新を行い、今年度のごみシール配布時に、最新版リーフレットを全戸に配布した
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・さらなる不適正処理対策(委託業者収集時のパトロールの実施、警察など関係機関との連携による不適正処理の未然防止等) ・委託業務の見直し(収集地区ごとの収集量及び収集コストの検証等) ・分別方法についての広報等による啓発
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・収集地区ごとの収集量及びコストの検証等を行い、委託事業の見直しを検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・支所担当者及び委託業者職員により、ごみ収集等に関する意見交換会を行い、収集方法等を研究する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・ごみの分別と収集方法の検討				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	42205 番枝	ごみ焼却処理事業費	担当課	環境政策部　生活環境課	内線 2960

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	4	衛生費	分野	6	環境・衛生
項	2	清掃費	基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る
目	2	塵芥処理費	施策	2	収集処理業務の効率化

根拠計画	ごみ処理基本計画
実施計画事業	ごみ焼却処理事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・適正な焼却処理の実施により「すみよさ」のある生活環境を確保する		
概要	事業の実施手法(手段)	・ごみの焼却処理及び焼却施設の維持管理を直営により実施する ・焼却炉の適正な運転管理を行うため、設備の保守点検業務等を民間委託により実施する		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績	・直営によるごみの焼却処理及び維持管理の実施(資源リサイクルセンター、久々野クリーンセンター) ・設備の点検及びダイオキシン濃度等の調査を民間委託により実施 ・荒城クリーンセンターの解体に向けての設計委託業務

成果面	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	ごみ焼却日数(資源リサイクルセンター)	日	目標値	335	341	331
			実績値	334	342	－
	算出根拠等：ごみ処理基本計画		達成率(%)	100	100	－
活動指標	ごみ焼却日数(久々野クリーンセンター)	日	目標値	118	100	80
			実績値	116	115	－
	算出根拠等：ごみ処理基本計画		達成率(%)	98	115	－
成果指標	ダイオキシン類濃度(資源リサイクルセンター排ガス)	ng/㎥	目標値	1	1	1
			実績値	0.036	0.16	－
	算出根拠等：ダイオキシン測定結果		達成率(%)	4	16	－
成果指標	ダイオキシン類濃度(久々野クリーンセンター排ガス)	ng/㎥	目標値	5	5	5
			実績値	0.087	0.24	－
	算出根拠等：ダイオキシン測定結果		達成率(%)	2	5	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

ダイオキシン類濃度の目標値欄に記載されている数字は基準値であり、基準値以下を達成しなければならない。

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	120,219	73,272	193,229
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	114,620	70,708	72,229
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,564	40,105
財源内訳	一般財源	5,599		80,895
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	1,288	789	2,098
コスト指標	受益者：市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・環境に対する市民意識の高揚とともに、ごみの処理方法への関心も年々高まっている
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任が市にあることから、市が事業主体となって実施することが適当である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・廃棄物処理法に規定する維持管理基準を満たしている
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・軽微な点検整備は直営職員が行うことによりコスト縮減を図っている
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・焼却処理の実施により埋立量の削減を図った
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・コスト縮減に向けての取り組み(施設の統廃合等)
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・引き続き適正な維持管理を行いつつ、コスト縮減を進める必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・飛騨市との委託解消によるコスト縮減 ・荒城クリーンセンター焼却施設の解体工事

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・焼却施設の適正な維持管理を引き続き行うことにより、環境負荷の軽減に取り組む				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・引き続き適正な維持管理を行いつつ、コスト縮減を進める必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	42210	ごみ埋立処理事業費	担当課	環境政策部　生活環境課	内線
	枝番				2960

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	4	衛生費	分野	6	環境・衛生
項	2	清掃費	基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る
目	2	塵芥処理費	施策	2	収集処理業務の効率化

根拠計画	ごみ処理基本計画
実施計画事業	ごみ埋立処理事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・適正な埋立処理の実施により「すみよさ」のある生活環境を確保する		
概要	事業の実施手法(手段)	・廃棄物の埋立処理事業を民間委託により実施する ・汚水処理施設の維持管理を直営により実施する		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面		
	H24の実績	・埋立処分地(資源リサイクルセンター、久々野クリーンセンター、丹生川埋立処分地、荘川埋立処分地、上宝埋立処分地)の埋立作業及び維持管理作業の実施 ・設備の点検及びダイオキシン濃度等の調査を民間委託により実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	埋立作業日数	日	目標値	311	308	309
			実績値	311	308	－
	算出根拠等：ごみ処理基本計画		達成率(%)	100	100	－
成果指標	ダイオキシン類濃度(資源リサイクルセンター第1次埋立地処理水)	pg/ℓ	目標値	10	10	10
			実績値	0.0058	0.0045	－
	算出根拠等：ごみ処理基本計画		達成率(%)	0	0	－
成果指標	ダイオキシン類濃度(資源リサイクルセンター第2次埋立地処理水)	pg/ℓ	目標値	10	10	10
			実績値	0.025	0.02	－
	算出根拠等：ダイオキシン測定結果		達成率(%)	0	0	－
成果指標	ダイオキシン類濃度(久々野クリーンセンター埋立地処理水)	pg/ℓ	目標値	10	10	10
			実績値	0.0007	0.018	－
	算出根拠等：ダイオキシン測定結果		達成率(%)	0	0	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

ダイオキシン類濃度の目標値欄に記載されている数字は基準値であり、基準値以下を達成しなければならない。

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	36,349	40,214	44,800
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	72	40,083	43,960
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	199	131	294
	一般財源	36,078		546
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	390	433	486
	受益者：市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・環境に対する市民意識の高揚とともに、ごみの処理方法への関心も年々高まっている
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任が市にあることから、市が事業主体となって実施することが適当である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・廃棄物処理法に規定する維持管理基準を満たしている
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・汚水処理施設の軽微な点検整備は直営職員が行うことによりコスト縮減を図っている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・破砕機の効率的な稼働により埋立量の削減を図った
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→		100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・埋立地の延命化対策(埋立廃棄物の細粒化及び細分化、残容量測定等による残余年数の把握等)
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・引き続き適正な維持管理を行いつつ、コスト縮減を進める必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・埋立業者に対する埋立方法の指導強化 ・破砕機の修繕

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・埋立施設の適正な維持管理を引き続き行うことにより、環境負荷の軽減に取り組む				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・引き続き適正な維持管理を行いつつ、コスト縮減を進める必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	42215	ごみ減量化推進事業費	担当課	環境政策部　生活環境課	内線
	番枝				

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	4	衛生費	分野	6	環境・衛生
項	2	清掃費	基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る
目	2	塵芥処理費	施策	1	ごみの減量化や資源化

根拠計画	ごみ処理基本計画
実施計画事業	ごみ減量化意識高揚事業、生ごみ堆肥化設備設置事業補助
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・ごみ処理券(シール)制や生ごみ堆肥化装置の普及促進により、ごみの減量化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・ごみ処理券回収奨励金の交付 ・生ごみ堆肥化装置設置補助の交付 ・ごみの出し方と分別、及び資源化の啓発		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・ごみ処理券回収奨励金の交付 ・生ごみ堆肥化装置設置補助の交付 ・ごみの出し方と分別、及び資源化の啓発

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	ごみ処理券回収実施団体数	団体	目標値	70	70	70
			実績値	67	67	－
	算出根拠等		達成率(%)	96	96	－
成果指標	ごみ処理券回収枚数	枚	目標値	300,000	300,000	300,000
			実績値	363,739	365,780	－
	算出根拠等		達成率(%)	121	122	－
成果指標	生ごみたい肥化装置設置補助件数	件	目標値	74	74	74
			実績値	27	20	－
	算出根拠等		達成率(%)	36	27	－
成果指標	家庭系一般廃棄物収集量目標値に対する増減	t	目標値	18,409	18,370	18,336
			実績値	18,506	18,542	－
	算出根拠等		達成率(%)	101	101	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

・ごみ処理券回収事業によって、ごみ処理券をできる限り使用しない取り組みが定着してきた
・ごみの出し方・分別について、依然として間違った出し方がある。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	11,979	11,820	13,800
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		11,757	11,536	13800
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		222	284	
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	128	127	150
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・ごみの減量化のため、ごみの出し方・分別など市民意識が年々高くなっている
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・本事業は、市と市民並びに民間団体が協力し実施しており妥当である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・生ごみ堆肥化装置設置補助件数が減少している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・使用料等で事業を実施しており、適正である
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・資源の循環型社会の実現のため本事業の重要性は高いが、家庭系一般廃棄物収集量が増加経過傾向にある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・生ごみ堆肥化装置設置補助件数が減少しているため、装置の効果を改めて啓発することが必要である。 ・家庭家一般廃棄物収集量が増加傾向にあるため、ごみの分け方・出し方に対する啓発が必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・家庭系一般廃棄物量が増加傾向にあるのに対し資源ごみ資源化量が減少傾向にあることから、ごみの少量化における現状を分析し今後の対応に繋げていく必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・ごみの分け方・出し方の全戸配布による周知啓発の実施。 ・生ごみ堆肥化装置設置補助の啓発の実施。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・ごみの減量化に繋がる「生ごみ堆肥化装置」の助成制度の啓発 ・ごみの分別方法の周知啓発				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・家庭系一般廃棄物量が増加傾向にあることから、ごみ排出の現状を分析し今後の対応に繋げていく必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	42220 番枝	ごみ資源化推進事業費	担当課	環境政策部　生活環境課	内線 2960

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	4	衛生費	分野	6	環境・衛生
項	2	清掃費	基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る
目	2	塵芥処理費	施策	1	ごみの減量化や資源化

根拠計画	ごみ処理基本計画
実施計画事業	ごみ減量化意識高揚事業、ごみ再資源化事業、ごみ処理施設維持修繕事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・一般廃棄物の資源化によるごみの減量と、資源の循環を啓発する		
概要	事業の実施手法(手段)	・容器包装及びその他資源化できるごみの集団回収への奨励 ・資源ごみの収集運搬選別及び容器リサイクル施設での選別		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・ごみ選別委託、拠点集積所管理の委託 ・資源回収事業での奨励金　86団体

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	拠点集積所での回収日	日	目標値	51	52	52
			実績値	51	52	－
	算出根拠等：分別収集計画		達成率(%)	100	100	－
成果指標	集団資源回収での回収量	t	目標値	2,650	2,644	2,639
			実績値	2,490	2,317	－
	算出根拠等：ごみ処理基本計画		達成率(%)	94	88	－
成果指標	拠点集積所での回収量	t	目標値	2,478	2,472	2,468
			実績値	2,274	1,808	－
	算出根拠等：ごみ処理基本計画		達成率(%)	92	73	－
成果指標	資源ごみ資源化量	t	目標値	3,719	3,741	3,729
			実績値	3,277	3,289	－
	算出根拠等：ごみ処理基本計画		達成率(%)	88	88	－
成果指標	資源ごみ資源化率	%	目標値	27.7	27.9	28.0
			実績値	25.4	23.3	－
	算出根拠等：ごみ処理基本計画		達成率(%)	92	84	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

・民間事業により資源回収がなされたことにより、拠点集積所の回収量が減少している。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	100,411	96,669	119,900
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)	30,023	25,277	15,300
財源内訳：一般財源	70,388	71,392	104,600
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	1,076	1,041	1,302
コスト指標：受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・ごみの資源化のため、ごみの出し方・分別など市民意識も年々高くなっている。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任が市にあることから、市が事業主体となって実施することが適当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・資源ごみの資源化は、民間事業者による資源回収が行われてきており目標値を下回っているが、市民に対する継続した啓発が必要である。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・資源ごみ収集運搬、資源ごみ拠点集積所回収及び資源ごみ選別保管を全面委託化しており、コスト縮減を図っている。 ・有価物(アルミ缶、スチール缶)を売却することで、財源の確保に努めている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・拠点集積所での開設や集団資源回収により、ごみの資源化を推進していることから、効果のある事業である。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・ごみの分け方・ごみの資源化への意識高揚を図り、焼却・埋立ごみを減少させていく必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・引き続き、市民、集団資源回収団体への啓発を実施するなど、更に資源化意識の高揚及び資源化を図る。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・効果ある小型家電の資源化を行うため、回収品目と回収方法を試行する。 ・施設見学、出前講座等により、市民に対してごみの分別とリサイクルへの継続した啓発を図っている。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・新たに小型家電の資源化の実施と、市民、集団資源回収団体への啓発を実施するなど、更に資源化意識の高揚及び資源化を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	42225	ごみ焼却施設保守事業費	担当課	環境政策部　生活環境課	内線
	枝番				2960

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	4	衛生費	分野	6	環境・衛生
項	2	清掃費	基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る
目	2	塵芥処理費	施策	2・3	収集処理業務の効率化・焼却施設の整備

根拠計画	ごみ処理基本計画
実施計画事業	ごみ焼却処理事業、焼却処理施設整備事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・焼却施設の保守点検及び設備の更新等を定期的に行い、維持管理を適正に行う		
概要	事業の実施手法(手段)	・長期修繕計画に基づき、資源リサイクルセンター及び久々野クリーンセンターごみ焼却施設の定期点検整備委託及び設備更新工事等を実施する		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績	・資源リサイクルセンターごみ焼却施設の定期点検整備委託の実施 ・久々野クリーンセンターごみ焼却施設の定期点検整備委託の実施

成果面

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	ごみ焼却日数(資源リサイクルセンター)	日	目標値	335	341	331
			実績値	334	342	－
	算出根拠等：ごみ処理基本計画		達成率(%)	100	100	－
活動指標	ごみ焼却日数(久々野クリーンセンター)	日	目標値	118	100	80
			実績値	116	115	－
	算出根拠等：ごみ処理基本計画		達成率(%)	98	115	－
成果指標	ダイオキシン類濃度(資源リサイクルセンター排ガス)	ng/㎥	目標値	1	1	1
			実績値	0.036	0.16	－
	算出根拠等：ダイオキシン測定結果		達成率(%)	4	16	－
成果指標	ダイオキシン類濃度(久々野クリーンセンター排ガス)	ng/㎥	目標値	5	5	5
			実績値	0.087	0.24	－
	算出根拠等：ダイオキシン測定結果		達成率(%)	2	5	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

ダイオキシン類濃度の目標値欄に記載されている数字は基準値であり、基準値以下を達成しなければならない。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	278,485	114,022	115,000
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳：一般財源	278,485	114,022	115,000
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	2,984	1,228	1,249
コスト指標：受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・環境に対する市民意識の高揚とともに、ごみの処理方法への関心も年々高まっている
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任が市にあることから、市が事業主体となって実施することが適当である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・廃棄物処理法に規定する維持管理基準を満たしている
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・軽微な点検整備は直営職員が行うことによりコスト縮減を図っている
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・保守点検を定期的に行ったことにより、焼却炉を適正に維持管理することができた
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・点検結果をふまえた修繕計画の見直しによる施設の最適な維持管理
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・焼却施設の定期点検整備を引き続き行うことにより、適正な維持管理に取り組む

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・ごみ量の増加対応にともなう受入設備更新などの施設整備

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・焼却施設の定期点検整備を引き続き行うことにより、適正な維持管理に取り組む				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	42235	清掃関係事務費	担当課	環境政策部　生活環境課	内線 2172
予算	会計 1	一般会計	総合計画	政策 3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款 4	衛生費		分野 6	環境・衛生
	項 2	清掃費		基本施策	
	目 2	塵芥処理費		施策	
根拠計画					
実施計画事業					
市長公約					

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・ごみ処理施設の安全な管理運理を行う		
概要	事業の実施手法(手段)	・資源リサイクルセンターの夜間警備委託の実施 ・料金徴収システムの保守点検業務の実施		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・資源リサイクルセンターの夜間警備委託の実施 ・料金徴収システムの保守点検業務の実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	資源リサイクルセンター夜間警備委託の実施	月	目標値	12	12	12
			実績値	12	12	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	料金徴収用システムの保守点検実施回数	回	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	7,501	7,666	11,693
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			5	10
	一般財源		7,501	7,661	11,683
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	80	83	127
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	・ごみ処理施設の管理運営を行う一般事務費であり、市民のニーズには結びつかない
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市内から排出される一般廃棄物の処理及び関連施設の管理運営は市の責務である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・ごみ処理施設の料金徴収用システムは、迅速な料金徴収の対応とデータ管理システムであり、機器の適正な保守点検整備を行い管理する必要がある
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・必要最小限の経費で取り組んでいる。 ・処理施設管理運営に対する国等の補助金はない
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・「すみよさ」のあるまちづくり及び安全・安心な生活を守る上で、ごみ処理施設の適正な管理運営を行うことは重要である。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 ／ 8	→	100点換算	88　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・ごみ処理施設へのごみ搬入量に対する料金徴収とデータ管理システムが正常に稼動するよう、保守点検を実施し管理運利を行う必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・ごみ処理施設の夜間警備を行い安全な管理と、料金徴収用システムを正常運用するため適正な維持管理を実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・料金徴収用システムの正常稼動のため、システム及び機器類の保守点検整備を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・ごみ処理施設の夜間警備を行い安全な管理と、料金徴収用システムを正常運用するため適正な維持管理を実施する。									
二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	42250	粗大ごみ再利用化事業費	担当課	環境政策部　生活環境課	内線
	番枝				2960

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	4	衛生費	分野	6	環境・衛生
項	2	清掃費	基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る
目	2	塵芥処理費	施策	1	ごみの減量化や資源化

根拠計画	ごみ処理基本計画
実施計画事業	ごみ再資源化事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・排出された粗大ごみを再利用化し、リフォームフェアーによるごみの減量化と資源化を高める		
概要	事業の実施手法(手段)	・粗大ごみのリフォーム ・リフォームフェアーの開催		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・リフォーム製品フェアーの開催(支所開催含む)　20回

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	リフォームフエアー開催回数	回	目標値	15	20	20
			実績値	15	20	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	リフォームフエアー応募者数	人	目標値	3,000	3,000	3,000
			実績値	1,956	1,637	－
	算出根拠等		達成率(%)	65	55	－
成果指標	リフォームフエアー販売個数	個	目標値	600	600	600
			実績値	562	465	－
	算出根拠等		達成率(%)	94	78	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

・平成24年度から開催回数を増やしているが、応募者数販売個数とも減少傾向にある。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	3,660	3,608	3,910
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		261	249	700
	一般財源		3,399	3,359	3,210
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	39	39	42
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・粗大ごみの再利用化は、循環型社会形成を図るための啓発となっている。市民のニーズも高いが、再利用製品の需要は減少傾向にある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物として受け入れた粗大ごみの再利用化を図ることからも、市が事業実施主体であることが適当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・応募者数は減少にあるが、粗大ごみの再利用化という目的を鑑みれば、ある程度成果はあがっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・リフォーム製品の整備及びフェアーの開催では、委託化及び賃金職員の雇用により、コスト縮減を図っている。 ・リフォーム製品を有償で売却することで、財源の確保に努めている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・排出された粗大ごみを再利用化することで、市民に対し「物を大切にする」意識を高揚するためにも、効果のある事業である。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・排出された粗大ごみの再利用化は、品種・数量とも限りがあり応募者も特定されてしまい減少傾向にある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・リフォームフェアーの充実(各支所での開催回数の増加等)を図るなどして、全市域に物を大切にする意識を広げ、ごみの減量化を図っていく。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・全支所地域でリフォーム製品フェアーを開催し事業活動を広めてゆくとともに、「おもちゃ病院」と協同し再利用製品の品種を増やし利用者の増を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・全支所地域でリフォーム製品フェアーを開催し事業活動を広めてゆくとともに、「おもちゃ病院」と協同開催することにより、再利用製品の品種を増やし利用者の拡大を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	42255 番枝	発泡スチロール再資源化事業費	担当課	環境政策部　生活環境課	内線 2960

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	4	衛生費	分野	6	環境・衛生
項	2	清掃費	基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る
目	2	塵芥処理費	施策	1	ごみの減量化や資源化

根拠計画	ごみ処理基本計画
実施計画事業	ごみ再資源化事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・日常生活に伴って生じる資源ごみを再資源化することにより、ごみの減量化と資源循環型社会の実現を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・発泡スチロールの資源ごみを収集運搬し、減容機で中間処理し再資源化する		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績	・発泡スチロールの収集運搬、減容委託

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	発泡スチロールの回収日数	日	目標値	362	360	360
			実績値	362	360	－
	算出根拠等：分別収集計画		達成率(%)	100	100	－
成果指標	発泡スチロール収集搬入量	t	目標値	14	14	14
			実績値	14	14	－
	算出根拠等：ごみ処理基本計画		達成率(%)	100	100	－
成果指標	発泡スチロール資源化量	t	目標値	14	14	14
			実績値	14	14	－
	算出根拠等：ごみ処理基本計画		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	2,659	2,669	3,080
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	921	1,195	0
	一般財源	1,738	1,474	3,080
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	28	29	33
	受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・資源ごみの発泡スチロールは、資源として分別しリサイクルされているため、市民の意識は高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任が市にあることから、市が事業主体となって実施することが適当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・発泡スチロールを資源ごみとして分別されているため、目的とする成果が十分にあがっている。 ・しかし、一部では、プラスチック製容器包装の中に発泡スチロールやトレイが含まれているため、市民に対する分別の啓発が必要である。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・発泡スチロールの収集運搬、資源化業務を全面委託化し、コスト縮減を図っている。 ・減容した製品を有償で売却することで、財源の確保に努めている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・発泡スチロールを資源化することで、資源ごみの減量化図っていることから、効果のある事業である。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・市民に対して、引き続き資源ごみの分別に対する啓発が必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・引き続き、発泡スチロールの資源化啓発を継続し、資源化によるごみの減量化を図る。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・発泡スチロールの資源化啓発を継続し、資源化によるごみの減量化を図っている。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・引き続き、発泡スチロールの資源化啓発を継続し、資源化によるごみの減量化を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	42260 番枝	容器包装廃棄物再資源化事業費	担当課	環境政策部　生活環境課	内線 2960

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	4	衛生費	分野	6	環境・衛生
項	2	清掃費	基本施策	2	資源循環型社会の実現を図る
目	2	塵芥処理費	施策	1	ごみの減量化や資源化

根拠計画	ごみ処理基本計画
実施計画事業	ごみ再資源化事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・日常生活から分別排出される容器包装を適正に資源化し、資源の循環型を啓発する		
概要	事業の実施手法(手段)	・分別収集された容器包装を選別圧縮し、再資源化施設へ搬出し資源化する		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	・プラスチック製容器包装、紙製容器包装の再資源化委託

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	プラスチック製容器包装収集及び回収日数	日	目標値	311	308	308
			実績値	311	308	－
	算出根拠等　分別収集計画		達成率(%)	100	100	－
活動指標	紙製容器包装収集及び回収日数	日	目標値	311	308	308
			実績値	311	308	－
	算出根拠等　分別収集計画		達成率(%)	100	100	－
成果指標	プラスチック製容器包装収集量	t	目標値	651	651	652
			実績値	694	685	－
	算出根拠等　分別収集計画		達成率(%)	107	105	－
成果指標	紙製容器包装収集量	t	目標値	621	622	623
			実績値	624	606	－
	算出根拠等　分別収集計画		達成率(%)	100	97	－
成果指標	プラスチック製容器包装資源化量	t	目標値	651	651	652
			実績値	622	629	－
	算出根拠等　分別収集計画		達成率(%)	96	97	－
成果指標	紙製容器包装資源化量	t	目標値	621	622	623
			実績値	598	573	－
	算出根拠等　分別収集計画		達成率(%)	96	92	－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	43,985	43,343	52,400
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0
財源内訳	一般財源	43,985	43,343	52,400
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	471	467	569
コスト指標	受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・ごみの資源化のため、ごみの出し方・分別など市民意識も年々高くなっている。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任が市にあることから、市が事業主体となって実施することが適当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・プラスチック製容器包装や紙製容器包装が資源ごみとして分別されているため、目的とする成果が十分にあがっている。 ・しかし、一部では、可燃ごみの中に、資源化できるプラスチック製容器や紙製容器包装が含まれているため、市民に対する分別の啓発が必要である。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・プラスチック容器包装と紙製容器包装の収集運搬を全面委託化し、コスト縮減を図っている。 ・容器包装廃棄物を売却することで、財源の確保に努めている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・プラスチック製容器包装と紙製容器包装を資源化することで、資源ごみの減量化を図っていることから、効果のある事業である。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・市民に対して、引き続き、資源ごみの分別に対する啓発が必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・引き続き、収集運搬された容器包装の適正な再商品化を継続し、ごみの減量化を図る。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・収集運搬された容器包装の適正な再商品化を継続し、ごみの減量化を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・引き続き、収集運搬された容器包装の適正な再商品化を継続し、ごみの減量化を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	42280	ごみ処理施設建設事業費	担当課	環境政策部　生活環境課	内線
	枝番				2960

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	4	衛生費	分野	6	環境・衛生
項	2	清掃費	基本施策	2	資源循環社会の実現を図る
目	2	塵芥処理費	施策	3	新焼却施設の整備

根拠計画	ごみ処理基本計画
実施計画事業	焼却処理施設整備事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	新ごみ処理施設建設候補地を決定し、地元同意を得て、市民や議会に情報を発信する。 さらに、市民を含む検討委員会にて施設の建設方針を協議しながら建設を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	建設候補地の決定後、地元並びに地権者の同意を得て、候補地の測量及び地質調査業務を委託する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	ごみ処理施設整備基礎調査(候補地選定調査)実施 ごみ処理施設に関する市民説明会開催(H25.1月～2月)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	ごみ処理施設に関する市民説明会の開催回数	回	目標値			
			実績値		5	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	ごみ処理施設に関する市民説明会への参加者	人	目標値			
			実績値		133	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

これまでに、候補地を選定のため必要な基礎調査、比較検討を実施している。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	3,045	3,455	10,510
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		3,045	3,455	10,510
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	33	37	114
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	現有施設は、供用開始後27年経過しているため、新ごみ処理施設の建設は市民にとって必要性の高い事業である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	一般廃棄物の処理責任は市にあることから、市が事業主体となって実施することが適当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	今年度中に、新ごみ処理施設の候補地を選定のため必要な基礎調査の蓄積ができている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要最小限の経費で取り組んでいる。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	環境にやさしい循環型社会の形成を推進するために、ごみ処理施設建設事業を推進することは効果がある。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・今年度中に新ごみ処理施設の建設候補地を選定し、計画の段階をステップアップさせることが必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・新ごみ処理施設建設に向けて、引き続き調査、検討を継続する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	今年度中に新ごみ処理施設の建設候補地を選定する。

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・新ごみ処理施設建設に向けて、環境影響調査並びに発注準備を継続する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									